

る等、スタッフの人権に関する意識向上が図られるよう、対応がなされている

専門職の所属機関、部署において、利用者の権利擁護、権利等に関する勉強会を実施し、各々のスタッフの意識・認識の向上を図っている、また所属機関・部署において、利用者の権利擁護に関して、理念として掲げており、各スタッフへ周知徹底を図っているか。

2) 代弁者機能

①専門職が利用者の代弁者、権利擁護者としての役割を果たしているか

専門職各々が利用者の権利を護ることを、自己の重要な役割として認識しており、利用者が不利益を被ることがないように、代弁者・権利擁護者としての役割を果たしているか。

②偏りのない中立的な立場での対応がなされているか

必要以上の介入をすることなく、自己の役割を認識し、偏りのない視点にて状況判断を行なうことができるよう、心がけているか。

(2) 有効性

1) 利用者・家族の変化

①サービス利用により、利用者・家族においてどのような変化見られているか

サービス利用開始後の利用者・家族に何らかの変化・効果が見られているか、その変化は利用者・家族の日常生活にどのよう

な変化をもたらしたか。

②機能維持・向上が図られたか

日常生活場面において、自ら行なう動作が増えたかどうか、自力にて行なう動作において、安定性・安全性の向上が図られたか。

③生活場面の拡大が図られたか

サービス利用開始により、利用者の日常生活において、生活場面の拡大、時間の変化、交友関係の拡大等、何らかの変化が見られたか。

2) 生活リズムの保持

①利用者の生活リズムに配慮したサービスの導入がなされているか

サービス導入において、利用者の日常生活リズムを把握し、大幅な変化により利用者に負担をかけることなく、規則正しい生活リズムへの改善、メリハリのある生活への改善が図られているか。

②サービス導入による利用者・家族の生活へ影響を与えていないか

サービス導入により、利用者・家族の日常生活において何らかの影響、問題が見られていないか、何らかの負担が見られていないか。

3) 個別性への配慮

①利用者の個々の状況に応じたサービスであったか

利用者個々の生活状況に配慮したサービス導入がなされているか。

②利用者のニーズに対する充足度の確認

がなされているか

利用者のニーズ、要望に配慮したサービス導入がなされているか、またどの程度利用者の抱える問題解決が図られているかの確認がなされているか。

4) 利用者・家族の満足度

①利用したサービスに関して、利用者・家族はどの程度満足しているか

利用したサービスに対して、利用者・家族が希望していたもの、期待したものであったかどうか、利用したサービスに対して満足をしているかどうか、満足感に関して確認がなされているか。

②利用者・家族がサービスを利用したことにより、問題解決が図られたか認識しているか

利用者・家族が抱える問題が、サービス導入により問題解決がどの程度図られたか、利用により満足しているか、利用者・家族が認識できる形で何らかの変化、問題解決が図られているか。

③複数の専門職が関わる場合、利用者が誰にどのように連絡をしたらよいかを理解しているか、またどの専門職がどのような役割を果たしているかを理解しているか

利用者・家族が担当専門職の役割、各サービス提供者の役割を的確に認識しているか、何らかの問題発生時、誰にどこに連絡をすればよいかを認識しているか。

5) 問題解決

①当初設定した課題に対して、どの程度解決が図られているのか

専門職の視点からの評価において、利用者の抱える問題がサービス導入及び専門職の介入により、各々の設定された課題がどのような変化が見られ、問題解決が図られているか、及び問題解決に向けての専門職による介入は的確なものであったか。

②新たな課題の発生がみられないか、サービス利用による不都合等何らかの影響は見られないか

介入開始後、新たな問題発生、サービス利用による弊害等何からの問題発生が見られていないか、利用者の抱える問題解決に向けて的確な対応がなされているか。

③利用者の状況に適したサービス導入であったか

導入されたサービスは、利用者の抱える問題解決に向けて適切な方策であったか、利用者の状況に応じたサービス導入であったか。

6) 継続利用希望

①サービスを継続して利用したいという希望があるか

利用サービスに対して、利用者・家族が満足しており、継続利用による効果を認識しており、継続しての利用希望があるか、また継続利用に対して利用者・家族の意向を確認しているか。

②サービスに対して、何らかの要望・希望はないか

利用しているサービスに対して、または今後のサービスの利用希望に関して、何らかの要望・希望があるか、利用者・家族の意向を確認しているか

7) エンパワメント

①利用者の持つ力の向上が図られているか

利用者・家族が専門職に対して、依存することなく、専門職との関係を築き、自ら問題解決行動をとれるよう、利用者の持つ問題解決能力を高めるよう働きかけがなされているか。

②利用者自身が自分自身で問題に対して、何らかの解決を図るための行動を起こしているか、または利用者自身が持つ問題解決能力の向上が図られているか

利用者自身が自己の状況を的確に認識できるよう、問題解決に向けて何らかの対処行動がとれるよう、利用者自身の持つ力を高めるよう、問題発生時、対処方法に関して、利用者・家族が適切に行動できるよう、利用者の持つ力を高めていくよう働きかけがなされているか。

③利用者自身が援助者に対して、依存することなく、自分自身の問題として捉えることができているか

利用者・家族が専門職に対して、必要以上に依存することなく、自己の状況を客観

的に捉えることができるよう、専門職が適切な距離を保った関係を築いているか。

8) 適時性

①利用者の状況に応じたサービスの提供がなされていたか

サービスを必要とするときに、必要なサービスの提供が行なわれたか。

②必要とされたサービスが即提供されていたか

サービス提供にかかった時間はどの程度であるか、必要以上に時間がかかっているか、必要なサービスが必要以上の時間がかかることなく、調整され、即提供されたか。

(3) 適切な介入

1) 問題解決に向けての対応

①問題解決を図るための適切な介入がなされているか

必要以上の介入をすることなく、問題解決に向け、問題に着目した介入がなされているか。

②介入後、定期的な経過観察が十分になされていたか

サービス開始後、定期的な状況把握、情報収集を行なう手段が確保されているか、また直接利用者・家族より状況を確認する等、経過観察を定期的実施期間を定め、行なわれているか。

③状況変化に応じた対策、及び適切な介入の実施がなされたか

サービス提供開始後、利用者・家族に何らかの変化が見られた場合、その変化を的確に捉え、必要に応じて方向性の修正、介入等がなされているか。

2) フォローアップ

①サービス導入後、利用者の状況を必要に応じて確認がなされているか

サービス導入後、定期的に利用者の状況を確認するための計画立てがなされているか、フォローアップの必要性に対し、専門職が十分に認識しており、フォローアップを含めた計画立てがなされ、定期的な利用者の状況確認がなされている、常に目標と実施プランの方向性を利用者の状況とを確認を行い、プランの進行状況を確認しているか。

②利用者の状況に応じて、随時見直しが必要とされ、方向性の改善が図られているか

プラン実施中、利用者には何らかの変化が見られた場合、迅速に計画の見直しが行われている、利用者のあるべき方向性を模索し、プランの進行状況を見守り、必要に応じて見直しが行われているか。

(4) 評価の実施

1) 評価

①実施したサービスに関して、評価を行っているか

サービス導入前後にサービスの質評価を実施しているか、また特にサービス導入後、評価を行っているか。

②評価のための方法、手段等を検討し、必要に応じて行なっているか

専門職の所属機関・部署において、評価の重要性を認識し、評価方法・手段に関して、独自の検討を行なっているか。

3. 知識

(1) 基本的知識

1) 福祉用具と住宅改修の複合活用による有効性理解

①福祉用具と住宅改修の複合的な活用による有効性を十分に理解しているか

福祉用具と住宅改修、各々の有効性とより有効に活用するための方法を十分に認識しており、積極的に福祉用具・住宅改修を必要に応じて実施しているか。

②福祉用具と住宅改修を行なわれた事例を複数認識しており、どのように有効であったかを理解しているか

福祉用具と住宅改修の複合的な活用の有効性を実際に行なった事例により認識しており、利用者の日常生活場面においてどのように有効であったかを、事例として積み上げ、情報として整理を行なっているか。

2) 福祉用具に関する知識

①基本的な福祉用具に関する知識を有しているか

介護保険にて適応される福祉用具に留まらず、多岐にわたる福祉用具に関する知

識を有しており、新商品に関する情報も積極的に収集に努めている、また実物を見る機会を有しており、実際にその有効性と使い勝手に関して、自ら確認をするように努めているか。

②福祉用具の活用において、各々の福祉用具の有効性と問題点の認識がなされている

実際に導入を行なった福祉用具に関して、実際の居住環境によりどのような影響を受け、有効利用可能とする居住環境要件を認識している、また福祉用具の使い勝手、有効性、可能性、限界等問題点を含めて、福祉用具に関する具体的な使い勝手を認識しているか。

③導入を検討している福祉用具に関して、実用性・有効性・安全性等の確認がなされているか

実際に導入を検討している福祉用具を実際に使い勝手を含めて、実物を見ることによって確認を行っており、多面的な福祉用具の実用性・有効性・安全性等につき、有効活用を可能とする利用要件を含め、十分な情報収集と検討に努めているか。

3) 住宅改修に関する知識

①基本的な住宅改修に関する知識を有しているか

基本的な住宅改修（手すり設置、段差解消等）の有効性に関して、有効な設置位置、設置方法、使用素材等に関して、基本的な

知識を有し、必要に応じて的確なアドバイスと施工業者との折衝（利用者が生活場面においてどのように不便を感じ、どのような生活パターンにて生活を営んでいるか等、住宅改修を検討する際に必要な情報を伝え、利用者に対し、住宅改修実施による有効性をわかりやすく、的確に説明を行なうことができる）を行なうことができるか。

②基本的な住宅改修の有効性を認識しているか

実際に住宅改修を実施した事例により、その有効性を実際の生活場面に基づいて認識をしており、居住環境によりどのような影響を受け、より有効活用を可能とする居住環境要件を認識している、また実施事例を積み重ね、情報として整理・蓄積を行なっていくことにより、その有効性を十分に認識しているか。

(2) 知識としての蓄積

1) 研修機会の確保

①内部での勉強、情報交換の機会が日常的に実施されているか

専門職の所属機関・部署内において、日常的に情報交換を行っており、スタッフ相互にどのような状況にあるのかを認識しており、サービス提供事業者、サービス状況、地域状況等に関し、相互に情報交換を行っているか

②定期的な事例検討会等を実施し、スタッフのスキルアップ、多面的な評価を行う

ことができるよう努めているか

内部での事例検討機会を日時を決め、定期的に実施している、各スタッフが事例検討会の実施の重要性を認識しており、事例検討会を担当者以外の第三者による評価機会、スタッフのスキルアップ、意見交換機会として有効活用しているか。

③外部での研修・勉強会・情報交換会・連絡会等へ参加し、動向把握に努めているか

情報収集機会としての研修会への積極的な参加、また地域でのサービス提供事業者及びケアマネジャーの連絡会等へ積極的に参加し、地域の動向、状況、情報収集に努めている、またその資料・状況に関して、必要とされるスタッフに情報として適宜提供されるような仕組みとしているか。

2) 関連領域における知識の蓄積

①関連領域を含め、幅広い情報収集に努めているか

自己の専門分野に留まらず、関連領域を含めた幅広い情報収集に努めている、多岐にわたる情報を自分なりの判断基準に基づき、必要な情報の取捨選別を行い、情報の蓄積に努めている

②情報はスタッフ誰もが見やすく、情報別に整理され、共有化されているか

専門職の所属機関・部署において、情報が共有化され、スタッフ誰もが必要な情報の場所を認識しており、情報の整理方法に

関して、見やすく、使いやすく、簡単に整理を行なうことができるように、工夫がなされているか。

4. 説明

(1) 利用者に対する説明

1) 説明方法

①利用者にわかりやすい言葉で説明が行われているか

利用者・家族がどの程度理解をしているかを確認しながら、専門的な言葉を用いることなく、わかりやすい言葉・表現を用い、常に利用者にわかりやすい説明を行なうように心がけているか。

②口頭での説明に留まらず、書面等利用者がわかりやすいよう、説明を行なっているか

説明を行なう際、特に契約や制度そのものの仕組み等、難解な表現での説明を必要とする場面では、必要に応じて図解、書面を用いての説明の実施、重要な部分に関しては、複数回確認を行なう、家族等代理人への立会いの依頼等、利用者の理解の促進を図るよう努めているか。

③利用者自身が自ら決定することができるよう、適切な情報が提供され、説明が行なわれているか

利用者の自己決定を基本とし、利用者自身が考え、決定することができるよう、必要な情報の提供に努めているか、また利用

者の意向を必ず確認し、可能な範囲での自己決定を行なうことができるよう、利用者・家族に働きかけを行なっているか。

④実物または媒体（パンフレット、試供品等）を用いて、わかりやすいよう、説明を行なっているか

説明を行なう際、口頭での説明に留まらず、実物または媒体（パンフレット、試供品、デモンストレーション等）を用いて、視覚的な部分からの理解が図られるように努めているか。

2) 適切な説明の実施

①必要に応じて説明が実施されているか

必要に応じて説明を行なっており、担当者により説明方法の差異が生じることないよう、説明すべき項目に関して、所属機関・部署において確認がなされている、説明の必要性を十分に各スタッフが認識しているか。

(2) 理解

1) 利用者の理解の確認

①利用者がどの程度理解をしているかが確認されているか

必要に応じて説明が実施されており、利用者・家族の理解の程度を確認し、理解が十分に得られていない部分に関して、理解の促進が図られるよう努めているか。

(3) 同意

1) 利用者の意向確認

①利用者の意向を確認し、意向に基づいた

検討がなされているか

ケアプラン作成において、利用者の意向を確認し、利用者自身がケアプラン作成において積極的に関わり、利用者の意向を反映した方向性が検討されているか、ケアプラン作成において、利用者が中心に位置付けられ、積極的な役割を持ち、関わっているか。

2) 同意

①情報提供、サービス導入等に関して、利用者・家族の同意を得ているか

サービス導入において、利用者・家族に対して、関係機関への情報提供の必要性とどの程度の情報を提供していくのかを説明し、情報提供に関する同意を得ているか、また口頭での説明に留まらず、何らかの形にて記録して残していくように努めているか。

②サービス導入に関する同意に関して、適切な説明を行ない、同意に関して書面にて残しているか

同意を得る際、口頭での説明に留まらず、より具体的なイメージを持ちやすいよう必要に応じて、書面での説明を行い、何らかの形にて記録として残していくよう対応しているか。

5. 手順（手続き）

(1) 手順に基づいた手続き（過程）

1) 手続き

①介護保険に規定された基本的な手続きに基づいて行われているか

公的介護保険制度において、規定されている方法により手続きが行なわれており、必要書類が利用者個人ごとに保管・整理されているか。

②必要な書類が利用者の手元にあるか、利用者・家族が理解をしているか

利用者が知っておくべき、具体的なケアプラン、月々の負担額、利用サービス内容、提供されるサービスの内容、連絡先等、必要な書類が利用者の手元にあるか、どういった書類かを理解しているか。

(2) 記録の整備

1) 個人記録の整備

①利用者の基本情報が把握された記録が整備されているか

利用者個人ごとに、基本情報及び経時記録が保管されており、情報へのアクセスに関して、保護を行なっており、十分に個人のプライバシーに配慮した対応がなされている、基本情報の項目に関しては、十分な項目の検討がなされており、必要に応じて検討を行なっているか。

②利用者個人ごとに情報がファイルされ、管理がなされているか

利用者個人別にて情報が保管されており、必要な情報がわかりやすく整理されているか。

③時間経過に従って、利用者の状況が記録

により、整理されているか

時間の経過を追った記録方法を取っており、担当者以外でも、記録により時間の経過による利用者の状況がわかりやすく、整理されているか。

④効率化を目指した記録方法の検討が行われているか

担当者の覚え書き留まらず、担当者以外に他スタッフが記録により、状況把握できるよう、わかりやすい記録方法につき検討を行なっている、また記録書式、表現方法に関しても検討を行なっているか。

(3) 苦情対応

1) 苦情への対応

①利用者からの苦情・不平・不満に関する受け付け対応窓口があり、組織として対応しているか

組織として、利用者からの苦情を受け止めていく対応窓口を用意しており、利用者に対し周知し、対応窓口として実質的に機能を果たしている、また組織として、利用者からの苦情・不平・不満に関し、検討を行なう仕組みを有しており、組織全体として誠意を持って迅速な対応が行なえるよう努めているか。

②利用者が要求・要望・苦情等を表明しやすい仕組みができているか

担当の専門職またはサービス提供事業者等と、利用者が良好な関係を築けるよう働きかけており、日常的な部分での状況確

認とともに、要求・要望・苦情等を表明しやすい関係が構築されている、または構築されるよう努めているか。

③日常的な部分に関しては、担当者が状況を確認し、利用者に対して、適宜適切に対応をしているか

日常的なサービス利用の中で、何らかのサービスに対する希望・要望・要求等がないか確認を行い、日常的な関わりの中で吸い上げていく関係作りがなされている、また利用者の要望に対し、何らかの形で利用者に結果を返していくよう努めているか。

④担当者レベルでは対応困難な問題に対して、組織として対応する受け皿があるか

組織としての対応マニュアル等を作成し、組織としての基本的対応のレベルをそろえている、また一担当者レベルでは対応困難な問題に対しては、組織としての対応し、その対応に関して事例として積み上げ、組織としての蓄積し、対応に反映させているか。

6. 情報

(1) 情報収集

1) 積極的な情報収集

①新製品及びこれまで導入（使用）経験のない商品に関して、仕様、使い勝手、有効性、値段等を含め、具体的な情報収集が行われているか

新製品、これまで導入（使用）経験・機会のない商品に関して、実際に実物を確認することによって、具体的な使いが言いつつ、仕様、有効性等積極的に情報収集を行なっている、状況に応じて、福祉用具の使い分けを行なっている、また類似機能を有する複数の福祉用具につき、その類似性、差異に関して把握しているか。

②福祉用具事業者及び住宅改修業者に対し、営業担当者の対応、サービス提供後の対応、継続的なフォローアップ等の利用者に対するサービスがなされているか、事業者としてのサービス状況に関する情報収集・事業者評価がなされているか

複数の福祉用具事業者及び住宅改修業者と仕事をし、事業者の得手・不得手、営業担当者の対応、継続的フォローアップ等の事業者のサービス提供状況に関して、情報収集、事業者評価の実施、事業者に関する情報の所属機関・部署において、情報の共有化・随時更新が図られているか。

③サービスの導入段階から導入後における事業者の対応に関して把握しているか

サービス提供事業者と日常的に連絡を取り合っており、適宜連絡を受けている、サービス提供状況に応じ、利用者・家族へサービス提供状況、事業者の対応等、利用者からのサービス提供事業者への評価を

含めて、事業者評価を行い、随時確認がなされ、所属機関・部署内にて情報の共有化がなされている、必要に応じて、事業者へ連絡を入れ、対応改善等依頼を行なっているか。

(2) 個人情報に対する管理

1) 情報管理方法

① 個人別に情報が管理されており、適切な保管方法（決められた保管場所が確保されている、施錠されている、関係者以外の遮断等）が取られているか

個人別に情報が保管されており、常時決められた保管方法に従い、保管場所（ファイルにて保管する場合は施錠ができる保管の確保がなされているか、関係者以外の遮断等情報保護のための何らかの対応策がとられている等）に保管されている、またコンピュータ上でのデータ管理に関しては、情報へのアクセスの制限、適切な保存方法が取られているか。

②情報に関して、必要に応じ、廃棄方法（個人名が明記されているものに関しては、シュレッダーを使用し廃棄している、情報別に保管年限、保管方法が決められている、廃棄に当たり、適切な廃棄方法が取られている等）が組織として決められており、周知されているか

所属機関において、個人情報に関わる廃棄・保管方法に関して、組織として取り決めがなされており、スタッフに周知されて

いる、保管方法に関しては、書類種別により保管年限、方法が取り決められている、また廃棄方法に関しては、個人名の記載されているもの（書類、記録、メモ等）に関しては個人名部分をシュレッダーにかけ廃棄する等の配慮されており、スタッフに周知され、実行されているか。

2) 情報収集方法

①個人情報収集において、必要な項目を検討し、各々の項目に関して整理・検討がなされている

適切なアセスメントを実施するために、個人情報を収集するためのアセスメント項目の検討を適宜行なっている、また既存のアセスメント指標を使用しつつも、アセスメントシートの限界を把握しており、必要な項目に関しては独自の様式または項目として補っており、項目に関しては部署内にて共有化されているか。

②効率的な情報収集を意図した面接方法に関して、検討を行い、共有化が図られているか

迅速なケアプラン作成につなげるため、必要な情報を効率的に短時間に行なうため、必要最低限のアセスメント項目の検討を行なっており、また適切なニーズ把握を行なうために面接技術の向上を目指した面接技術の向上を意図した検討を部署内にて行い、共有化を行なっているか。

(3) 情報公開・開示

1) 情報開示システム

①利用者・家族より、個人ファイルの開示請求に対する組織としての対応方法に関して、検討がなされ、対応方法の取り決めがされているか

組織として情報開示に対応する対応方法を取り決めており、情報の開示レベル・開示方法・請求から開示までの流れ等つき取り決めがなされている、利用者・家族に対して権利としての個人ファイルの開示請求につき、契約時に説明がなされており、随時必要に応じて対応しているか。

②組織として、情報開示を意図した記録方法の検討がなされているか

情報開示システムに関して、全スタッフに周知徹底されており、組織として開示レベルを決定しており、情報開示を意図した記録方法につき検討がなされており、情報開示に応じた、わかりやすい記載方法、記録方法がとられているか。

2) 個人情報請求システム

①他関連機関に対して、利用者の個人情報請求において、請求方法に関し認識しており、利用者の意思確認を行う仕組みを有しているか

他の関連機関、特に介護認定調査・かかりつけ医の意見書等、要介護認定調査に関わる調査結果等の個人情報開示に関する対応方法に関して認識しており、情報開示請求方法につき認識している、また利用

者・家族に対して、情報開示の仕組みに関する認知を確認している、必要に応じて利用者が情報開示請求を行なう支援を行う体制を整えている、専門職からの開示請求の必要性が見られた場合、利用者への必要性の説明の実施、意思確認等行なっているか。

7. 連携

(1) 連絡調整

1) チームメンバーとの連絡調整

①他サービス提供事業者と日常的に情報交換、連絡調整等が行われているか

他のサービス提供事業者と日常的な情報交換、連絡調整等行っており、特に連絡調整に関して、調整の優先性に応じて効率的、多様な連絡手法（電話に留まらず、FAX、携帯電話、郵便、電子メール等）の活用、確実に連絡を行なうために検討を行なっている、また自己の居場所に関して、所属部署内での周知、不在時の対応（必要に応じて伝言を依頼する、経過がわかるよう記録として残しておく等）に関して検討を行なっているか。

②必要に応じて、情報交換等を行う体制を整えているか

サービス提供事業者とケアマネジャーとの視点の相違による誤差を調整し、ケアプラン実施段階において必要される情報の確認、緊急時の対応等、サービス提供事

業者と必要に応じ、確認を行っている、また日常的な連絡調整がスムーズに行なわれるよう、サービス提供事業者との関係作りを含めての情報交換体制作りに努めているか。

2) チームにおける関係作り

① チームメンバーが持つ各々の専門技術・知識、所属機関の有する役割に関して、相互理解を図っているか

日常的なやり取りにおいて、より詳細な関連機関の役割・機能を理解すること、また他機関に対して、自己の機関の役割・機能につき理解を図るよう努めている、日常的なやり取りを通じて、各々のチームメンバーの専門知識・技術の把握に努めており、チームメンバー相互の理解を促進するよう働きかけを行なっているか。

(2) 目標の共有化

1) チームでの目標への合意形成

① チーム内において目標の合意形成を得るための調整がなされているか

目標設定において、チームでの検討が行なわれ、目標の統一化が図られた実行計画の検討がなされているか、チームにおける目標の共有化が図られるよう、チームカンファレンス等の場を効率的に活用しているか。

② 具体的な言葉を使ったわかり易い、またチームメンバーがそれぞれの立場において、より具体的な目標を立てやすい

か

チームカンファレンス及び情報提供において、使用・提供される資料に関しては、専門用語に偏った表現になっていないか、わかりやすい簡潔な表現になっているか、また各々チームメンバーが具体的なサービス提供計画を検討する場合に、より具体的な目標設定を行なう上で補助的な資料となることを意図されているか。

③ 目標設定において、達成期間の設定、経過報告時期の設定等の検討がなされているか

目標設定において、具体的な目標達成期間、見直し時期等の設定がなされており、チームにて時期の妥当性につき検討されている、必要に応じて見直しが行なわれ、目標に応じた調整が適宜行なわれているか。

2) 目標の優先性の決定

① 利用者の抱える課題に応じて設定された目標において、優先性についてチーム内にて検討が行われているか

利用者の抱える課題に応じて設定された目標に関して、チーム内においてチームカンファレンス等の合議を通じて優先性、または役割分担の設定がなされているか、役割分担に関して、他のチームメンバーへの周知が図られており、相互に認識が図られているか。

② 優先性の決定に関して、チーム内におい

てその理由・根拠につき、合意が得られているか

チーム合議での優先性・役割分担の設定に関して、チーム内において十分な検討が行なわれ、チーム内にて周知され、目標設定がなされているか。

(3) 情報の共有化

1) 情報伝達の方法に関する合意形成

①利用者に関する必要とされる基本的な情報に関して、チーム内で共有化が図られているか

口頭連絡に留まらず、多様な媒体を用いて情報共有化が図られるよう努めている、また個人情報に関しては、利用者の重複確認を防ぐよう、基本情報に関しては書面等の記録の共有化を図っているか。

②情報共有化に関して、伝達・共有化レベル（個人のプライバシーに関わる情報に関して、どの段階まで伝達していくか、どのサービス提供者まで把握を必要とする情報であるか等）について、検討がなされているか

サービス提供事業者に関しては、個人情報の伝達範囲を決め、情報の伝達を行なうように努めている、また特に利用者のプライバシーに関わる情報の場合、情報の伝達内容、レベル等、情報伝達・共有化の段階において、チームメンバーと調整を行い、調整を行なっているか。

2) 状況変化に応じた情報共有化

①状況変化が見られた場合、早急に情報把握を必要とする専門職は誰であるか認識されているか

チームメンバー相互において、どの専門職がどのようなサービス提供に関わっており、どのような役割・機能を果たしているのかが認知されており、スムーズな情報提供・連絡調整がなされるよう、チーム内にて共有化が図られているか。

②必要な情報がチームメンバー間において、適切に共有化がなされていたか

チーム内で必要な情報については書面等記録として共有化されているか、また連絡調整に関しては、関連全機関へ情報提供がなされるよう、連絡もれ等のケアレスミスを防ぐ手段が講じられているか。

(4) 当事者のチームへの参加促進

1) 利用者の参加

①チームにおいて、利用者・家族のチームへの参加に関して、検討・議論がなされているか

チームカンファレンス等、利用者の目標設定・方向性・課題検討場面への利用者の参加、参加の検討がチーム内で検討されている、また参加に至らないまでも、利用者・家族に対して、カンファレンスの実施、検討内容の説明、また検討結果・課題等につき説明がなされている、またカンファレンス実施にあたり、利用者・家族の意見の確認を行い、要望・意向が直接カンファレ

ンスへ反映されるよう、配慮されている

②チームカンファレンスへの参加に至らないまでも、利用者・家族からの要望・希望、またチームカンファレンスの結果に関して、利用者・家族へ伝えていく仕組みが作られているか

利用者・家族のカンファレンスへの参加に関しては、検討しているものの、参加には至っていないが、カンファレンス実施前にカンファレンスでの検討内容、参加者、情報提供資料等に関して説明を行い、利用者・家族の同意及び意向・要望等につき、確認がされている、カンファレンス実施後、速やかにその結果、方向性等の確認が利用者・家族と共になされているか。

(5) 役割分担

1) 役割分担の明確化

①目標に従った役割分担がなされており、チームメンバー各々が自己の役割に関して、十分に認識している、また他のチームメンバーの役割に関しても、認識をしているか

チームメンバーが各々の役割を十分に認識しており、他機関の専門職の役割と自己の役割との関連性を十分に理解しており、必要に応じてチーム内で調整が図られている、目標に従っての役割分担の確認に関してもチームにおいて調整が図られているか。

②チームメンバー間での役割調整がなさ

れており、機能の重複の防止が図られているか

チームメンバー相互において、具体的な部分を含めた役割分担がなされており、機能・役割の重複がないよう調整がなされている、重複または役割逸脱行為が見られた場合、調整を行い、利用者が不利益・不便を被らないよう、配慮しているか。

2) 責任の共有化

①チーム内において、チームが有する責任・機能等について、チームメンバー各々が認識をしており、チーム内にて共有化が図られているか

チーム内において、チームの有する利用者・家族に対する責任、サービス提供者としての責任につき、検討が行なわれており、責任に対する認識の共有化が図られるよう、努めている、目標に対する予測可能なリスクに関して検討が行なわれており、リスク回避のための対応策等が検討されているか。

(6) 評価

1) チーム機能評価の実施

①チーム内において、チームによる対応の有効性、課題等に関して、検討を行っているか

専門職各々がチームでの介入の必要性に対する認識（なぜチームでの対応が必要であるのか、チームでの可能性等）がなされており、チームにて介入していく上で、

円滑なチームワークの遂行、チーム力の向上が図られるよう、チームにて検討がなされている、またチームのリーダー役を果たすケアマネジャーに関しては、その役割・機能、チームの運営等につき、所属機関等においてもマネジメント機能に関して検討が行なわれているか。

②介入に関して、チーム内にて評価を行っているか

継続的な経過観察を行なっており、チームでのかかわりに関して、その有効性、介入時期の妥当性、介入方法、対応、サービスの質的評価に関して、チームでの評価を行なっているか。

2) チームカンファレンスの実施

①適宜、目的に応じたカンファレンスが実施されているか

チームカンファレンス、またはそれに代わる打ち合わせ等が、必要に応じて目的に応じ実施され、記録として残されているか

②カンファレンスの結果に関して、チームメンバーに周知されているか

カンファレンス実施後、速やかにカンファレンスの結果が記録とされ、チーム内にて共有化されているか、記録により残されることにより、再度方向性に関して、チームメンバーに対して確認がなされているか。

(7) 地域連携

1) 地域の社会資源の活用

①地域にある社会資源について、情報収集を実施しているか

フォーマル・インフォーマルの社会資源に関する情報収集を積極的行なっており、適宜情報の更新がなされ、最新情報の把握に努めている、サービスの有無に留まらず、サービス提供主体、提供サービス内容、サービス提供範囲、料金等のサービスに関する情報収集の実施、及び実際に提供されているサービスの質、利用状況等を含めて把握に努めている、把握された情報に関して、所属機関において共有化され、ファイリングされ、整理されているか。

②近隣住民の協力を得らえるよう、働きかけがなされているか

民生委員等の地域住民の活用に留まらず、隣近所の住民からの協力、関係作りに努め、必要に応じて、協力を仰いでいるか、地域住民に対して所属機関の役割の理解を得られるよう、説明を行なうなど、地域に目を向けた働きかけが行なわれているか。

これらをもとに専門職に求められる基本姿勢・視点を「福祉用具の活用及び住宅改修に関する専門性評価シート」に整理した(資料1)。

D. まとめ

フォーカスグループインタビューに基

づき、福祉用具と住環境の一体的評価法の指標及び専門性評価シートの開発を行った。評価領域に沿って評価項目が整理され、実用性の高い指標が完成した。

今後実際の事例への適用を通じ、本試案の臨床的妥当性、実践への適用可能性の検証を進める予定である。

参考文献

- 1) 高山忠雄：福祉用具活用の実務、第一法規、2001.
- 2) 安梅勅江：福祉用具の有効活用、福祉用具プランナーテキスト、テクノエイド協会、1998.
- 3) 安梅勅江：高齢障害者に関する世界の社会保障制度、総合リハビリテーション、28(1)、99-104、2000.
- 4) 日比野正己：バリアフリー百科、TBSブリタニカ、1999.
- 5) 介護・医療・予防研究会：高齢者を知る辞典、厚生科学研究所、2000.

E. 研究発表

1. 論文発表

- ① 安梅勅江：障害者ケアマネジメント、総合リハビリテーション、30(12)、1357-1363、2002年12月
- ② 佐藤泉、原田亮子、安梅勅江：保健福祉専門職のケアマネジメント技術に関する研究、日本保健福祉学会誌、7(2)、2002年3月

2. 学会発表

- ① 安梅勅江：科学的根拠に基づく質的研究：グループインタビュー法の活用、第22回日本看護科学学会、2002年12月
- ② 淵田英津子、安梅勅江：地域在住高齢者の生活条件に関する研究、第22回日本看護科学学会、2002年12月

追記：本年度研究協力者

原田亮子（長寿科学振興財団）

淵田英津子（浜松医科大学）

資料1 福祉用具の活用及び住宅改修に関する専門性評価シート

—専門職に求められる基本姿勢・視点—

1. 支援必要性の判断ができること（インテーク）

→ 総合的に利用者の生活を捉え、判断できること

- ①居住環境において、問題発生しやすい動作場面・環境要因等を把握していること
- ②居住環境改善のための基本的な対処方法を把握していること
- ③環境改善のための対処方法における有効性と限界を認識していること
- ④居住環境における問題に対して、複数の問題解決のためのアプローチがとれること
- ⑤利用者の抱える問題において、必要性を軸に優先順位の判断ができること
- ⑥利用者が希望する生活を実現するために、生活場面を想定し、必要とする支援を総合的に判断することができること

2. 生活を総合的に捉えること

<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 生活状況（どのように生活しているのか、活動範囲はどの程度であるか）<input type="checkbox"/> 身体状況（身体能力としてどこまでできるか）<input type="checkbox"/> 生活動線（実際にどのように生活動作を行い、動いているか）

- 問題を認識し、情報収集できること

3. 利用者の自己決定のサポート

- ①利用者・家族の持つ生活へのニーズ（どこで生活をしていくのか、どのように日常を過ごしていくのか等）を実現していく過程を支援する支援者であること
- ②利用者・家族が自ら抱える問題を整理し、客観的に状況把握できるよう支援していくこと
- ③利用者・家族が本来持っている問題解決のための対処能力（自ら問題解決に向け、何らかの対応を行うこと）を引き出し、より高めていく（利用者自らが問題解決のための情報収集、問題解決に向けて行動を起こすことができるようになっていく）支援を行っていくこと
- ④利用者・家族が自宅で生活することをどのように考え、その方向性、将来展望（いつまで自宅で生活を続けていくのか、そのためには何が必要かを考え、準備を行い、困難になった場合の対処について検討を行っていくこと）につき共に考えていくこと
- ⑤利用者・家族が自らサービスの利用を決定できるよう、必要な情報を提供していくこと
- ⑥利用者・家族が利用するサービスによる効果、有効性を具体的に捉えることができるよう支

援していくこと（サービスの種別、利用頻度、利用目的、その効果、提供元等を認識して利用していること等）

4. ケアプラン実施に向けてのアセスメント～ケアプランの作成

①問題のアセスメント

どのような状況にあり、どのような問題を抱えているのかを把握すること

問題の発生要因と問題自体につき把握すること

中長期的な展望に基づいたアセスメントの実施（先を見越したアセスメントの実施）

②潜在的なニーズの把握

利用者・家族が訴える顕在的なニーズのみならず、問題の本質を捉え、潜在的なニーズ把握に努めること、利用者・家族が認識していない潜在的ニーズを明らかにしていくこと、ニーズの明確化（利用者・家族が何をどうしたいかを明確にしていくこと）

③課題抽出

情報収集を必要とする要点を整理し、利用者の生活実態に基づいた具体的な課題を抽出すること、十分な情報収集を実施し、問題の顕在化に努めること（利用者・家族の訴えと現状との差異を確認していく）

④目標設定

必要性の判断（なぜサービスを導入する必要があるか、その必要性和導入により、予測される効果は何であるかを検討すること）

介入必要性の優先順位を設定し、課題解決に向け、利用者の生活に基づいた具体的な目標を設定していくこと

主体的な生活の実現（利用者・家族が日常的生活場面におけるニーズを満たし、自己実現を目指し支援すること、利用者・家族が主体的に生活できるよう計画が立てられていること）

問題解決の可能性の検討（介入による効果を検討し、どのように問題の改善が図られるかを検討すること）

見直し時期を設定すること（どの程度の状況において、ケアプランの見直しを必要するか、見直しを行う時期を検討すること）

具体的な目標を設定し、その到達に向けたサービス導入を行うこと

⑤予測

将来想定される危険性を予測し、対応策・回避策を検討すること

緊急時の対応に関して、利用者・家族と検討を行い、具体的な対応策等を確認しておくこと

5. 連携・調整・ネットワーク

① 関連職種との連携（個人レベルでの連携）

必要に応じて、関連職種と連携していく、また関連職種が有する知識・技術を活用し、よりよいサービスの提供を目指すこと

必要に応じて、専門的な知識を有している関連職種と協力・連携・助言を得ることができること

② 統合化（組織レベルでの連携）

職種による視点・意見の相違を調整し、チームメンバー間での合意を得られるよう調整し、統合化を図ること

③ ネットワーク化（地域レベルでの連携）

地域との横のつながりを持ち、地域支援システムとして機能させていく

④ 情報の共有化

チームメンバー間での情報の共有化、スムーズな連絡調整がなされるよう検討されている

7. モニタリング・評価

① モニタリング

必要に応じて、方向性・目標の修正を行い、ケアプランの見直しを行うこと
見直しを行った結果を再検討し、ケアプランに生かしていくこと

② 目標達成

設定された目標への到達度、及び方向性につき見当を行うこと
介入の有効性（環境整備による使い勝手、有効性等を評価すること、また計画通りに実施されているか評価すること）

③ 利用者・家族のニーズの達成

ニーズが具体的にケアプランに盛り込まれ、その実現に向けて対応がなされているか、またケアプランにおける目標の到達度につき、評価すること

④ 再アセスメントの必要性の検討

介入により実際にどの程度問題解決が図られたか、根本的な解決が図られたか、新たな問題発生は見られないかを評価すること

⑤ フィードバック

サービス利用開始後、利用者・家族への継続的な状況確認を行い、変化を見逃すことなく、利用者・家族の状況を取り込み、ケアプランに反映させていくこと
サービス提供機関等、関係機関と連携をとり、情報収集・情報の共有化に努め、変化に応じた柔軟な対応をすること

8. 専門職としての技術向上

① 介入技術の向上（個人レベルでの向上）

経験を積み重ねていくことに留まらず、共有化できる知識・技術としてフィードバックを図っていること

- ②現場教育の場としてのあり方（組織レベルでの向上）
教育・訓練の場として、ノウハウを蓄積し、技術向上への検討がなされていること
- ③ネットワーク化（地域レベルでの向上）
地域におけるネットワーク作り、利用者・家族に留まらず、地域を巻き込んだ支援システムの構築を目指した活動が展開されていること